# こんにちは 東郷まさあきです

日本共産党

ご意見・ご要望をお寄せください
野洲市比江864（TEL589－4158）
2019年3月24日　No.131

# 都市計画税 3月22日の本会議 継続審議に

## 導入に道理なし。税金の二重取り 税の応能負担の原則に反する税制

2月定例市議会は22日終了しました。今議会では市民大増税となる都市計画税導入の条例案が提案されていました。唐突な提案であり、本来の税制にも反するものです。市民の強い反対の中、22日の本会議では「拙速」として、条例案を継続審議にすることが賛成多数できまりました。

12日開催の総務常任委員会（本議案付託）の審議では、「拙速」として「今議会の採決でなく継続審議にすべき」の動議が出され、動議は成立しました。採決の結果、全員賛成で継続となったものです。22日の本会議採決で継続となりました。市が実施した市民説明会でも導入に対する疑問や反対の声が多く出されていました。

◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆

そもそも、市街化地域は「資産価値」が高いとして固定資産税は調整区域より高くなっています。新たな都市計画税の導入は「税金の二重取り」です。

税は所得に応じて負担する。富裕層が応分の税を負担し、所得の低い人たちに使えるようにすることが、近代国家の税制のあり方です。しかし都市計画税は「特定の市民」から、また、「所得のない人」にまで課税されます。

また、都市計画税は、固定資産所有者だけでなく、賃貸住宅家賃の値上げや物価の値上げなどにも連動し、市民全体にも大きく影響します。

加えて、市民を取り巻く暮らしの実態は、実質賃金は下がる中、10月から消費税10％への増税、また、介護保険料を始め、社会保障費の相次ぐ負担増の中、都市計画税の導入となれば、市民の暮らしを一層脅かすのは必至です。

暮しを脅かし、本来の税制に反する都市計画税は撤回すべきです。

## 導入を撤回し、市民の暮しを守れ

**都市計画税導入条例　継続に反対＝●　継続に賛成＝○**　（22日本会議）

| 工藤義明 | 東郷正明 | 野並享子 | 矢野隆行 | 津村俊二 | 岩井智恵子 | 橋俊明 | 坂口重良 | 山崎敦志 | 東郷克己 | 立入三千男 | 荒川泰宏 | 北村五十鈴 | 鈴木市朗 | 山本剛 | 稲垣誠亮 | 田中陽介 | 長谷川崇朗 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 共産党 | | | 公明党 | | 新誠会 | | | | | 自民創政会 | | | みらい野洲 | | 保守協商 | | |
| ○ | ○ | ○ | ● | ○ | ○ | 議長 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |

◆市長提案の都市計画税導入条例案を「採決する」か、「継続にする」かについての議員の態度です。
◆採決の結果、賛成多数で継続審議となりました。

## 原発のない社会へ　原発事故から8年 3・11びわこ集会

集会に平尾米原市長や藤沢日野町長も参加され、「住民の命を守るのは自治体首長の責務。原発は廃止を」と訴え。原発ゼロへ運動の大きな広がりを実感した集会でした。

東日本大震災・東京電力福島原発事故から３月１１日で８年。いまなお事故を収束させることもできず、避難者は５万１７７８人、そのうち原発事故による避難者は約４万１０００人にも及びます。

去る９日には、「原発のない社会へ。２０１９びわこ集会」が大津市の膳所公園で開かれ、「原発ゼロの日本へ運動を広げよう」と１０００人が集いました。野洲市からも多くの市民のみなさんが参加。私もみなさんとともに参加しました。

しんぶん「赤旗」をご購読ください　●日刊紙３４９７円　●日曜版９３０円　●滋賀民報３６０円